

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)		
事務事業名	学力向上対策事業	事業番号	12406
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3 義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	児童生徒
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	児童生徒ひとり一人の基礎学力の向上を目的として、市内全校において標準学力テストを実施するとともに、教職員の指導力向上のための研修・視察等を実施する。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	全国学力・学習状況調査や全校で実施している標準学力検査の結果から、当市における学力は全道・全国と比べても著しく低く、基礎学力の底上げを図ることが喫緊の課題であることから、「根室市学力向上プロジェクト推進会議」の提言に基づき、児童生徒の学力向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 学力向上等対策補助金の交付学校数	1校	1校	1校	1校	1校	1校	15校	15校
2 学力向上等補助教員の配置数	7校	7校	3校	7校	6校	6校	7校	7校
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		R2予算		R2決算		R3予算		
		4,407		1,926				
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他	4,407		1,926				
	一般財源							
人員(人工)				0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)				614		614		
総事業費(=事業費+職員人件費)				5,021		2,540		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				5,021		2,540		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				837		423		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成29年度までは学校ごとに学力対策を講じるための補助金を交付していたが、平成30年度より根室市学力向上プロジェクト推進会議において、授業改善に向けた先進地視察等を実施し、教員の授業力向上を図る取組を行うこととした。また、「根室市確かな学力向上に関する取組方針」が令和元年度をもって終了し、新たに根室市学力向上プロジェクトが提言する「聞き手の育成」やGIGAスクール構想に基づくICTを活用した授業改善に重点を置き、学力向上策に取り組むよう見直しを図った。
今後の動向・市民ニーズなど	児童生徒の学力向上は全市的な課題であり、児童生徒本人や保護者のみならず、将来のまちの発展においても不可欠な取組みであり、市民ニーズは高いと考える。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	標準学力テストにおいて基礎的・基本的な学力の定着状況を把握することにより、児童生徒ひとり一人に、よりきめ細やかな的確な指導が可能となった。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 学力向上は全市的な課題であり、全小中義務教育学校において統一して推進する必要があるため、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 学力向上対策とともに、幼保小中高の連携を視野に入れた包括的な事業として見直しを図る。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 全児童生徒及び教職員を対象としているため、総体的な事業費の圧縮は困難。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 学力向上対策とともに、幼保小中高の連携を視野に入れた包括的な事業として見直しを図る。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 義務教育は、個人の所有物に属する経費以外は、無償が原則であることから、児童生徒が授業料等を負担することはできない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和3年6月